

高齢期の転居とその影響

はじめに

都会で暮らす息子や娘に呼ばれて、住み慣れた地方から都会へと転居する「呼び寄せ老人」、老後の生活が快適にかつ安心して暮らせるようにと、介護福祉サービスの充実した地域へと移り住む「介護移住」、職業生活から引退した後の「Uターン・Jターン」など、高齢期の居住移動に関する事柄が新聞や雑誌でも頻繁に取りあげられるようになってきた。これまで高齢者はあまり転居しないものとなされてきたが、近年の急速な人口高齢化にともない、転居する高齢者も少なくないことが指摘されている。

そこで本稿では、高齢者の居住移動の現状を調査資料から明らかにし、筆者がこれまでに行った研究の内容を紹介しながら、高齢期の転居とその影響について解説していくことにする。

高齢者の居住移動の現状

1 国勢調査にみる高齢者の移動状況

平成12年(2000年)の国勢調査では、「5年前の常住地」をとらえて、中期的な人口移動の状況を把握している。総務省から公表された平成12年国勢調査の人口移動集計結果⁽¹⁾によれば、5歳以上人口1億2079万人のうち、およそ3割(28.1%)にあたる3397万人が過去5年間に移動を経験している。10年前の平成2年の国勢調査結果と比べると、2.9ポイント上昇している。



安藤 孝敏(あんどう たかとし)
(横浜国立大学教育人間科学部助教授)

略歴

1960年 神戸市生まれ

1983年 早稲田大学第一文学部卒業

1989年 早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程単位
取得退学

早稲田大学情報科学研究教育センター助手、(財)東京都老人総合研究所社会学部門助手を経て、1999年より現職

専門分野

社会老年学、老年心理学、ヒューマン・アニマル・ボンド研究

主要著書

『サクセフル・エイジング - 老化を理解するために - 』
(共著、ワールドプランニング、1998年)

『改訂心理学実験計画法入門』(共訳、学芸社、1999年)

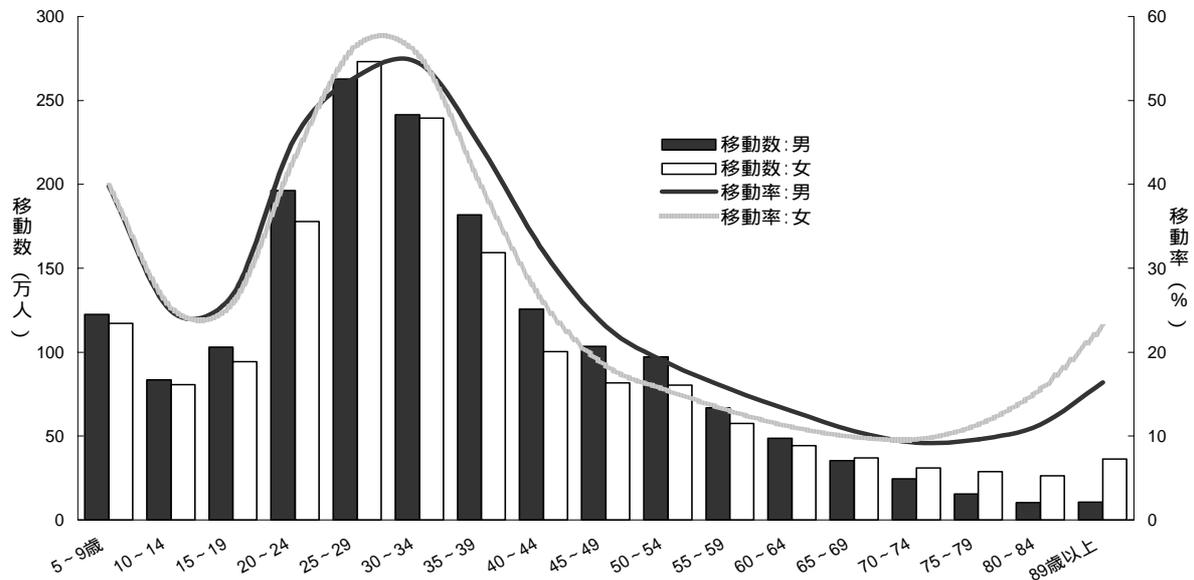
『「人と動物の関係」の学び方』(共著、インターズー、
2003年)

『新社会老年学』(編著、ワールドプランニング、2003年)

『老いのところを拓く』(共著、ぎょうせい、近刊)

移動率は年齢によって大きく異なり、進学、就職・転勤および転職、結婚などの理由で20歳代、30歳代において移動率がきわめて高くなる。最も移動率が高いのは30~34歳の54.8%、次いで25~29歳の54.7%、20~24歳の44.4%である。この年齢層では、半数前後が過去5年間に最低1回は住所の移動を経験している(図1)。

図1 性・年齢階級別の移動数および移動率(平成12年)



出所)平成12年国勢調査

表1 5年前の常住地別割合(平成12年) (%)

65歳以上の高齢者の移動率は11.7%(ほぼ10人に1人)であり、他の年齢層に比べて低い。しかし、65歳以上の高齢者でみると、移動率は70~74歳で9.4%と最低となるが、その後上昇に転じて、75~79歳で10.7%、80~84歳で14.1%、85歳以上で21.0%となっている。男女別では、65~69歳の年齢層を除いて、男性に比べて女性の移動率が高い。これは、単身高齢者が女性に多く、子どもや親族のところ、施設等に移動するケースが多いためと考えられる。

	現住所	現住所以外(移動者)			
		総数	自県内		他県
			総数	自市区町村内	
総数	71.9	28.1	20.7	12.5	6.9
65~69歳	89.8	10.2	8.5	5.9	1.6
70~74歳	90.6	9.4	8.1	5.6	1.4
75~79歳	89.3	10.7	9.3	6.5	1.4
80~84歳	85.9	14.1	12.4	8.4	1.7
85歳以上(再掲)	79.0	21.0	18.9	12.6	2.1
65歳以上	88.3	11.7	10.1	6.9	1.6
男	70.6	29.4	20.9	12.8	7.9
65~69歳	89.4	10.6	8.8	6.2	1.7
70~74歳	90.8	9.2	7.9	5.6	1.3
75~79歳	90.4	9.6	8.4	6.1	1.2
80~84歳	88.6	11.4	10.2	7.2	1.3
85歳以上(再掲)	83.6	16.4	14.7	10.1	1.7
65歳以上	89.5	10.5	9.0	6.4	1.4
女	73.1	26.9	20.4	12.3	6.0
65~69歳	90.1	9.9	8.3	5.7	1.6
70~74歳	90.4	9.6	8.2	5.6	1.4
75~79歳	88.6	11.4	9.9	6.7	1.5
80~84歳	84.4	15.6	13.6	9.0	1.9
85歳以上(再掲)	77.0	23.0	20.7	13.7	2.3
65歳以上	87.5	12.5	10.8	7.3	1.7

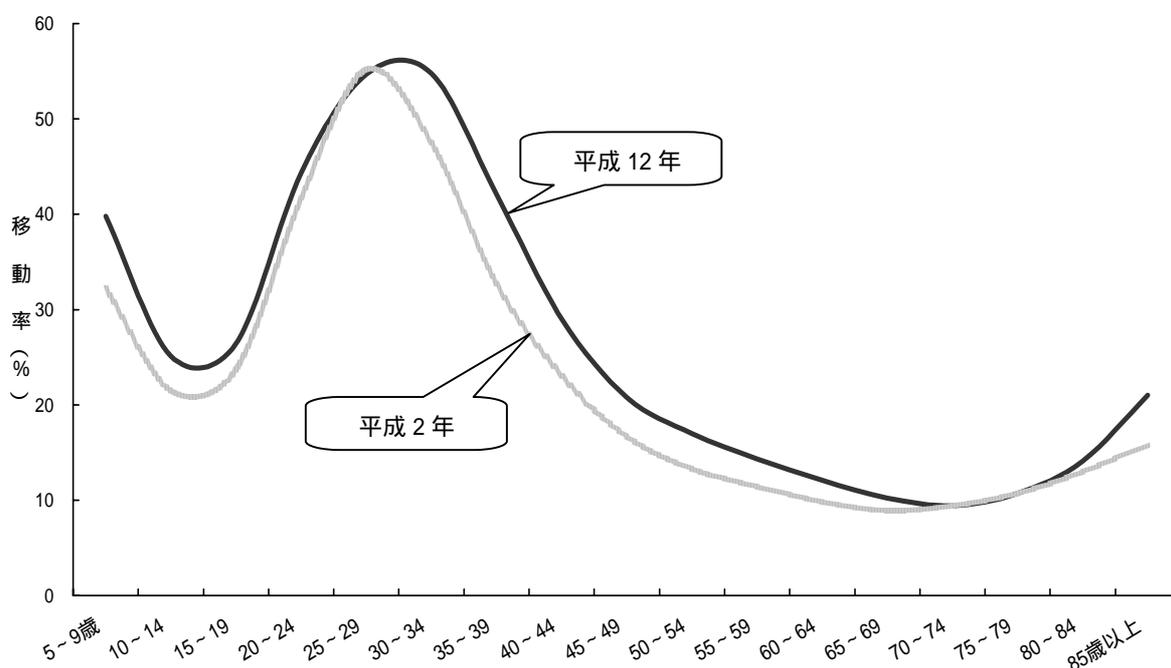
出所)平成12年国勢調査

また高齢者の移動では、都道府県の境を越えて移動する人の割合は少なく、同一市区町村内の近距離の移動が半数を占めている（表1）。10年前の平成2年の国勢調査結果（10.4%）と比べると、高齢者の移動率そのものは1.3ポイントの微増であるが、75歳以上の後期高齢層での移動率の跳ね上がりがさら

に鋭くなっている（図2）。

最近の日本人の移動は微増もしくは停滞傾向にある。そのような中であって、高齢層では移動率が上昇しており、今後、高齢期にあっても転居する人が増加するものと考えられる。

図2 年齢別の移動率(平成2・12年)



出所) 平成2・12年国勢調査

2 高齢者の移動理由

高齢者はどのような理由で移動するのであろうか。たとえば、「病気や介護」などの健康上の問題や「子どもとの同居」のような、高齢期に多い移動理由があるのだろうか。国勢調査をみれば移動の状況は詳細にわかるのだが、移動理由は把握されていない。したがって別の調査を参照する必要がある。そこで最

初に、国立社会保障・人口問題研究所の人口問題基本調査の一環として、1996年に実施された「第4回人口移動調査」の結果⁽²⁾をみることにする。この調査における移動は、先に述べた国勢調査とほぼ同じであって、5年前の居住地を尋ねて把握している。

過去5年間に移動した高齢者の移動(転入)

理由で、最も多いのは「子と同居・近居」(25.9%)で、次いで「親や配偶者の移動に伴って」(23.5%)、「住宅事情」(19.1%)の順である(表2)。年齢により移動理由もやや異なっており、「子と同居・近居」は後期高齢層

で多く、「定年退職」は前期高齢層で多くなっている。ただし、この調査では介護施設などで生活している人たちは調査対象に含まれていないので、「施設入所」といった移動理由がないことに留意する必要がある。

表2 高齢者の移動理由(第4回人口移動調査の結果)

	(%)					
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	高齢者合計
定年退職	9.1	8.0	0.0	0.0	0.0	5.2
住宅事情	23.6	17.2	19.0	15.4	12.0	19.1
生活環境上の理由	6.4	5.7	9.5	12.8	12.0	8.0
子と同居・近居	17.3	27.6	27.0	35.9	40.0	25.9
親や配偶者の移動に伴って	30.0	18.4	25.4	17.9	16.0	23.5
その他	10.0	10.3	11.1	12.8	20.0	11.4
不詳	3.6	12.6	7.9	5.1	0.0	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

次に、筆者らが豊島区で実施した調査結果⁽³⁾をみると、転入後1年未満の高齢者81人の転居理由で最も多いのは「子どもとの同居・近居」(29.6%)で、その次が「引退・仕事の都合」(19.8%)である(表3)。2つの調査だけであるが、地域で生活している高齢者の転居理由としては、「子どもとの同居・近居」というのが多く、その背後には病気・病弱、介護の必要性などがあると考えられる。

表3 高齢者の転居理由(複数回答) (%)

住宅の購入・手入れ	17.3
立ち退きや賃貸住宅の期限切れ	14.8
その他の住宅事情	17.3
配偶者との離死別	12.3
病気・介護の必要性	12.3
子どもとの同居・近居	29.6
引退・仕事の都合	19.8
その他	25.9

地域高齢者における転居とその影響

1 転居の過程と再適応

これまで高齢者はほとんど転居しないものと考えられ、高齢期にみられる転居もしくは生活の場の変更に関する研究はあまり行われてこなかった。最近になって、一部の自治体

(たとえば、東京都町田市の『短期間居住の高齢者とその家族の生活に関する調査』1993年)や研究機関(エイジング総合研究センターの『大都市高齢者の移動実態と理由に関する研

究』1994年)で簡単な居住移動に関する実態調査が行われるようになってきたが、高齢期の転居後の生活の再編・再適応に焦点をあわせた調査研究ではなかった。

転居は誰にとってもストレスの多い出来事であり、転居を契機として心身の不調に見舞われる人も少なくない。特に高齢者の転居は、身体的、経済的、ならびに人間関係的な資源が減少しつつあるなか、長年にわたって作り

あげてきた生活を再編し、新しい生活の場に適応していかなければならないので、ストレスの多い危険な出来事になる可能性がある。しかし、どのような転居であればストレスが少なく、その後の適応がうまくいくのか、どのような特徴を有する高齢者であれば転居もストレスでなくなるのかなど、転居の過程や再適応の状況については明らかにされていないことが多いのである。

2 追跡研究の結果からみた高齢者の転居

筆者らは、(財)東京都老人総合研究所の長期プロジェクト研究「中年からの老化予防・総合的長期追跡研究」社会班⁽⁴⁾の調査で得られたデータを用いて、地域高齢者の転居とその影響についての追跡研究⁽⁵⁾を行った。第1回調査は、1992年に東京都内に居住する55歳以上の男女3,000人を対象として訪問面接法により実施され、2,255人より回答が得られた(回収率は75.2%)。第2回調査は、第1回調査の2年後に、死亡者を除く2,183人を対象として訪問面接法により実施され、1,975人から回答が得られた(回収率は90.5%)。第2回調査の回答者のうち、第1回調査時点で65歳以上の者は1,003人であった。

この2年間に、39人の高齢者が転居しており、転居の比率は3.9%(男性3.0%、女性4.5%)であった。転居した人に対しては、転居した理由に加えて、転居が自発的になされたものかどうかを尋ねた。転居の自発性は「(どちらかといえば)自分が望んだ」もしくは「(どちらかといえば)仕方がなかった」という2件法で回答を求めた。39人の転居者のうち、16人は希望して転居した人、22人は仕

方なしに転居した人であった(ただし、1人については、この回答が得られなかった)。

第1回調査時点での持ち家の比率には大きな差があり、仕方なしに転居した人は希望して転居した人に比べて住宅を所有している者が少なかった。この違いは転居した理由にもはっきりと現れており、仕方なしに転居した人では「立ち退き・賃貸住宅の期限切れ」が多く、希望して転居した人では「住宅の入手」と「引退・仕事の都合」が多かった(図3)。転居した高齢者のうち、約6割が仕方なしに転居しており、その理由として「立ち退きや賃貸期限の期限切れ」が多いというこの現状は、高齢期にみられる転居の困難な状況を示唆するものであった。

生活への適応状態を生活満足度の得点によって示したのが図4である。生活満足度は得点が高いほど、心理的な適応が良好であることを表している。比較するために、転居した人と性・年齢構成、健康度の構成が同じになるように、転居しなかった人の中から38人を無作為に選び出した。希望して転居した人と転居しなかった人では、生活への適応状態に

変化が認められなかったが、仕方なしに転居した人では生活満足度の得点が低下し、転居後の生活への適応が悪くなる傾向がみられた。

この結果は、仕方なしの転居では、転居後の生活への適応に問題が生ずる可能性があることを示すものであった。

図3 仕方なしに転居した人と希望して転居した人の転居理由（複数回答）

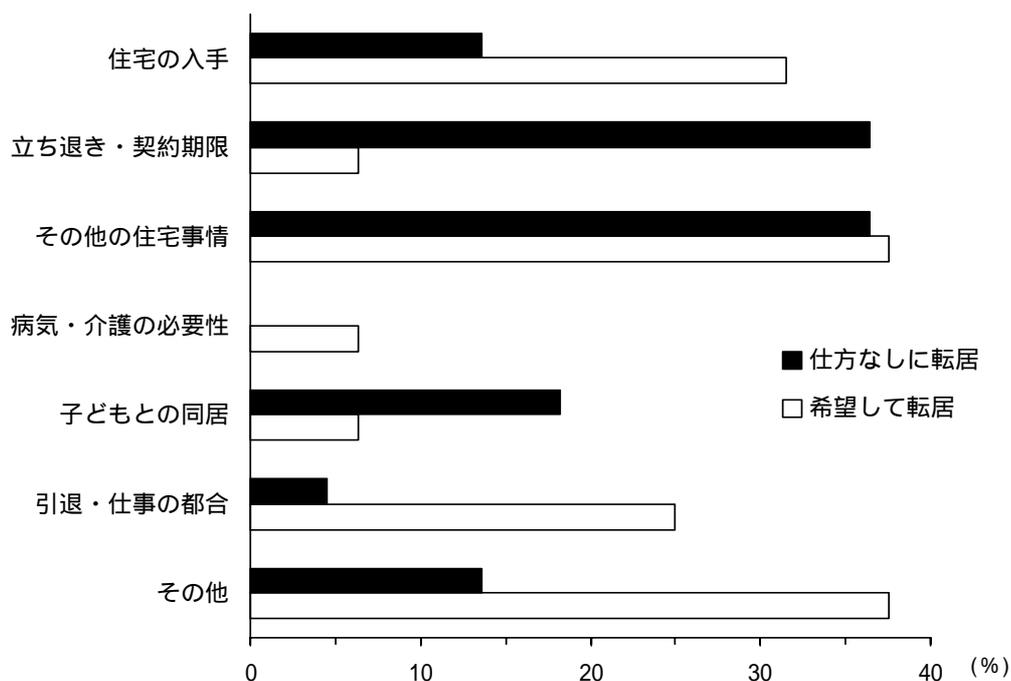
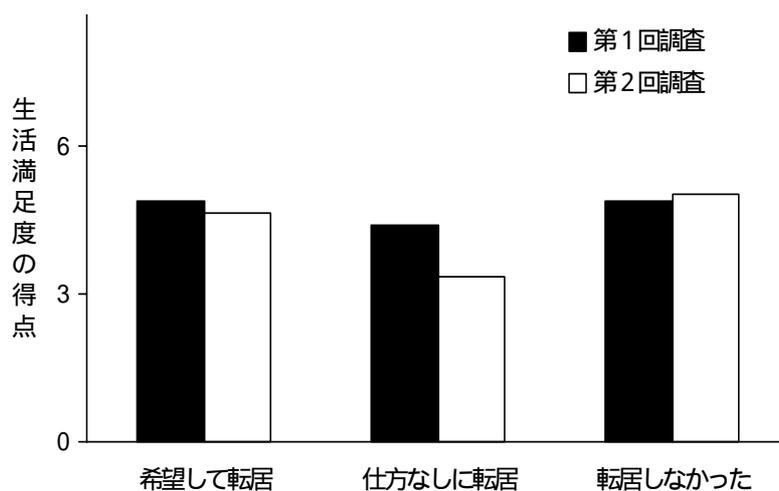


図4 生活への適応状態の比較（生活満足度の得点）



3 自発性の有無が適応の鍵

高齢期の転居は、それまでに長い歳月をへて形成し維持してきた生活全体を、減少しつつある対処資源のもとで再編し、新しい生活の場での再適応を余儀なくするために、転居後の生活への心理・社会的適応は一般的に悪く、あまり望ましくないことのように思われがちである。しかし、地域で生活する高齢者の転居の影響を取り扱った欧米の研究では、転居後の適応が悪くなるのは、仕方がなかった、もしくは強制的な転居の場合であって、希望しての転居であれば、転居後の適応が比

較的良好、もしくは転居前の状態とほとんど変わらないと報告されている。また、先に示したように、筆者らの研究でもこれまでの研究とほぼ同様の結果が得られており、転居が希望して自発的になされたのかが転居後の生活への適応を左右する重要な要因であった。ただし、転居の自発性と転居理由にはそもそも関連があり、転居に至る社会的な背景も十分に考慮して、地域高齢者における転居とその影響を検討することが必要であろう。

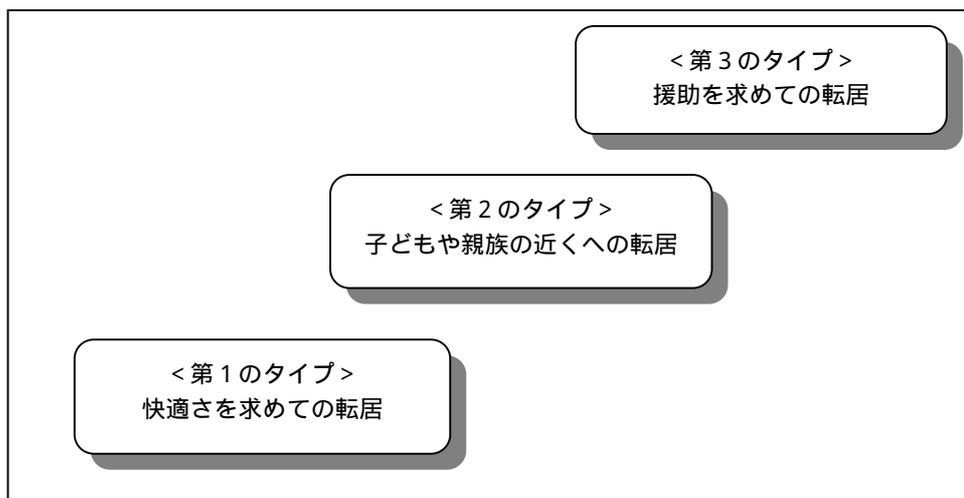
高齢期の転居のタイプ

1 3つの転居のタイプ

高齢期の転居を取り扱ったアメリカの研究では、転居先、転居理由、転居者の特徴などから転居を3つのタイプに分類している。す

なわち「快適さ（アメニティ）を求めている転居」「子どもや親族の近くへの転居」「援助を求めている転居」である（図5）。

図5 高齢期の転居のタイプ



第1の「快適さを求めての転居」は、職業から引退した後、夫婦ともに健康であり、経済的にも余裕があるときに、快適な生活を求めてなされる移動である。第2の「子どもや親族の近くへの転居」は、配偶者と死別したときや、健康状態がやや悪くなったときの、子どもや親族の家の近くへの転居である。そして第3の「援助を求めての転居」は、健康状態がさらに悪化して自立した生活ができなくなり、介護が必要となったときの福祉施設

への入所や、それに代わりうるような生活の場への移動である。

日本においては、第2と第3の「子どもや親族の近くへの転居」と「援助を求めての転居」がほとんどであって、第1の「快適さを求めての転居」は希である。たとえば、広くその存在が知られるようになった「呼び寄せ老人」は、第2もしくは第3のタイプの転居者である。

2 団塊世代と転居

今後も高齢期の転居が増加するなかで、団塊世代が高齢者になるころから、第1の「快適さを求めての転居」が増える可能性がある。この世代は、大学入学、就職、結婚、転勤といったことで、これまでに何回となく転居の経験をしている。また、必ずしも現在の居住地に強い愛着をもって、この地に永住しよう

という意識があるわけでもない。そこで、定年退職などを契機として、人生後半をより快適に暮らすために転居することを考える人が増えるのではないだろうか。たとえば、定年退職後に海外で長期間生活（ロングステイ）するというのも、「快適さを求めての転居」の例と考えられないだろうか。

高齢の転居者へのサポート

転居して新しい地域で生活を始めた高齢者は、いわゆる土地勘をもちえないばかりか、その地域において身近で頼りになる友人や知人を得ることが難しく、必要な行政サービスの有無や所在についても情報を得られないことが少なくないと予想される。しかも行政にとって新たに転入した高齢者は、その実状の把握とアプローチが特に困難な存在であって、潜在的には様々なサービスを必要とする者が多いと予想されつつも、特別な措置を講じないまま放置されている。

現在、高齢の転居者に対して行われているサポートとしては、全国老人クラブ連合会の「転居者をあたたかく迎える運動」というものがある。この運動の目的は、老人クラブの会員を増やすことではなく、転居してきた高齢者が早く新しい地域に慣れて、落ち着いた生活が送れるように支援することである。具体的には、仲間を送りだすクラブと転居先のクラブが連絡を取り、転居した者を訪ね、仲間づくりを通して、転居後の生活への適応がよくなるように後押しするものである。

おわりに

高齢者の転居が増加するにつれて、転居も高齢期の適応を考えるうえで、重要なライフイベントの一つとして意味を持つようになってきた。高齢期の転居も周到な計画と十分な

準備をもってすれば、悪い結果には至らず、好ましい出来事となる。今後は、転居も選択肢のひとつに加えて、人生後半の幸福な生活設計を考えていくことが必要であろう。

【引用文献】

- (1) 総務省統計局編『平成12年国勢調査報告(第7巻)』その1;人口移動 (日本統計協会、2002年)
- (2) 西岡八郎・中川聡史・小島克久ほか「わが国における近年の人口移動の実態 「第4回人口移動調査(1996年実施)」の結果から (『人口問題研究 53巻』1-30、1997年)
- (3) 安藤孝敏・古谷野巨・矢富直美ほか「地域老人における転居と転居後の適応」(『老年社会科学 16巻』172-178、1995年)
- (4) 古谷野巨・安藤孝敏・富家恵海子ほか「都市部における中高年対象訪問面接調査の回収率」(『老年社会科学 15巻』68-73、1993年)
- (5) 安藤孝敏・古谷野巨・浅川達人ほか「地域老人における転居後の適応; 2年間の追跡研究・長期プロジェクト研究報告「中年からの老化予防・総合的長期追跡研究」(TMIG-LISA): 5年間の中間報告」(東京都老人総合研究所、216-220、1997年)